

平成27年度の事業計画、予算案など可決

国保連合会通常総会



本会通常総会は2月24日、37保険者の代表者が出席して本会で開かれ、平成27年度の事業計画案、一般会計ならびに各特別会計予算案などの議案を原案通り可決した。

開会にあたり松山正治理事長（福知山市長）が挨拶で「社会保障制度改革に関するプログラム法を受け、国は国保の運営主体を平成30年度から都道府県に移管し、3400億円の国費を投入することを決め、3月に関連法案を通常国会に提出するとしています」と述べ「市町村国保の都道府県化に向け、本会としても保険者の共同体としてその信託に応えられるよう一層の努力をしていきたい」と語った。



松山理事長と被表彰者の方々

続いて京都府健康福祉部の上條正和副部長から来賓挨拶があった後、国保事業の発展に尽力のあった関係者に対し理事長表彰が行われ、被表彰者の代表3名が紹介された。（被表彰者は総会記事のあとに掲載）

議長に信貴康孝久御山町長、議事録署名人に森清美京都府酒販国保組合理事長、伊藤義浩京都市食品衛生国保組合理事長を選任して議案審議を行った。

議案は、平成26年度の報告承認事項8件、平成27年度の議決事項14件をいずれも賛成多数で承認された。なお任期満了に伴う本会の次期役員（理事、監事）が選任された。閉会の挨拶は本会の廣田吉昭副理事長が行った。